

Rokko & Associates, Inc.

Annual Report 2015

第74期の成果と今後の取り組み

事業の経過及び成果

当社の第74期(2014年10月～2015年9月)における受注環境は、前期から続く堅調な建設需要に支えられて、良好に推移いたしました。とくに当社が得意とする大型集合住宅は、首都圏における旺盛な需要に支えられ、赤坂九丁目北地区第一種市街地再開発事業に代表される大型案件を多数受注するに至りました。さらに集合住宅の需要は地方都市にも広がりを見せ、当社の実績とあいまって全国で多数の引き合いをいただきました。もう一つの柱である米軍関係も、沖縄地区及び岩国地区で多数の案件が出件され、Replace Zukeran Elementary School and Demolish 45housing電気設備工事などの大型案件を受注しました。しかし一方で昨年来問題となっている人手不足に改善の兆しは見られず、当社現場代理人はほぼフル稼働の状態が続きました。このため、お客様のご期待に応えられない場面も見られる中で、当社は限られた施工リソースを有効活用すべく、全国規模で繁閑調整を行い工事受け入れ態勢の最適化を目指しました。これらの営業活動により、第74期の受注高は455億83百万円(前期比122.1%)を達成し、受注時粗利額は46億83百万円(同139.0%)と、良好な数字を残すことができました。

一方施工面においては、労務単価の上昇があったものの資材価格は概ね安定していたため、コストアップは最小限に抑えることができました。また案件の高級化に伴う戸当たり単価の上昇により、採算性に改善が見られました。施工高は北品川五丁目第1地区第一種市街地再開発事業超高層住宅棟(D棟)新築工事に代表される大型案件が相次いで完成したことも寄与し、施工高は392億24百万円と前期比で増加し、施工中の諸施策による工事予算残と合わせて目標を大幅に超過達成する施工利益を残しました。しかしながら、兼業事業に計上されている移動体通信にかかわる管理業務は、出件の大幅な落ち込みもあって当初目標を達成することができず、事業としては赤字となりました。これらを総合して、第74期の経常利益は27億75百万円となりました。分野別では、大型集合住宅関連の施工高は202億13百万円、受注高は255億6百万円(同135.1%)、米軍関連案件については、施工高16億64百万円、受注高51億97百万円(同431.6%)となっております。人材開発に関しては、建設業の本質は人材産業であるとの認識のもと、若手社員的能力開発を系統立って行うべく始めた「新入社員の早期育成プログラム」が3年目を迎え、いよいよ実践の段階に到達しました。同時に全体のプログラムを見直し、若手社員のスキルアップを進めました。これと並行して現業の各支店でも、それぞれの置かれた状況に即したプログラムも実施しており、全社的なレベルアップにつながっています。中途採用については、いくつかのアイデアを試行したものの、大きな成果にはつながりませんでした。

第75期の運営について

第75期における集合住宅の需要は、都市部の大型・高級案件に加えて、地方都市でも盛り上がりを見せております。米軍関連案件も、学校の新設と住宅の改修を中心として、多くの出件が予定されています。また原子力発電所も再稼働が達成され、メンテナンス業

務を中心にエネルギープラント支店の業務量増加が期待されます。一方で地方においては、オリンピック関連の建設需要を見越して出件を手控える動きもあり、楽観を許さない面も見られます。このような状況の下、当社は潤沢な仕事量がある間に体質改善を行い、得意分野では他の追随を許さない圧倒的な競争力を構築することで、オリンピック後に備えるべきであると考えています。

人材に関しては、オリンピック後の仕事量急減を見越して採用を絞る企業もある中、当社は優秀な人材がいてこそ難局を乗り切れるとの考えの下、新卒・中途ともに積極的な採用活動を継続します。外国人に関しては、たんなる労働力として考えるのではなく、日本人と同じ待遇の正社員として採用を計画しており、第75期にはフィリピンから数名のエンジニアを採用する計画です。また採用後の能力開発についても、実務能力を中心に据えた研修システムを実施します。協力業者との関係強化に関しては、通常の協力会組織に加えて、協力会社と共同で採用活動を行う試みを拡大し、現場の人材確保を行います。

次に米軍工事に関しては、第74期に設立した米国製資材の調達拠点(HEXEL TECH ENGINEERING Corp.)を活用し、調達のみならず当社の施工ノウハウを盛り込んだ製品の開発・製造も行い、コスト・品質両面で圧倒的な競争力を獲得するとともに、将来は開発した製品を競合他社へ販売することも計画します。

営業面では、とくにスーパーゼネコンとの関係を重視し、工期の長い大型再開発案件の受注に対して、施工資源を重点配分します。一方で官庁工事は、標準単価と実勢価格の乖離が大きく、入札において不調・不落が多発しました。この問題は各方面の努力により改善されつつありますが、依然として予定価格が工事原価を下回る案件が多数見受けられます。このため当社は、官庁工事の受注にあたっては社内で精度の高い積算を行い、予定価格とのかい離が少ないものを選別して参加する方針とします。官庁工事の比率はとくに定めるものではありませんが、全受注量の概ね6～8%程度になると予想します。部門別では、(株)長谷工コーポレーション様の専門部署として立ち上げた東京第二支店において、電気・設備の一括施工体制が構築されつつあり、設備・電気一括施工の強みを生かした展開を行います。

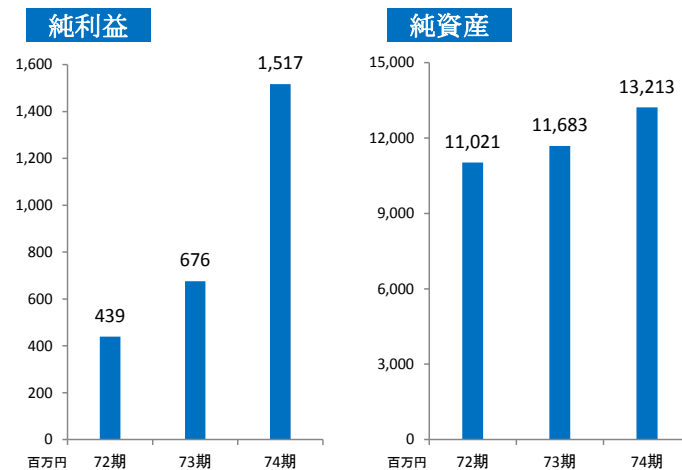
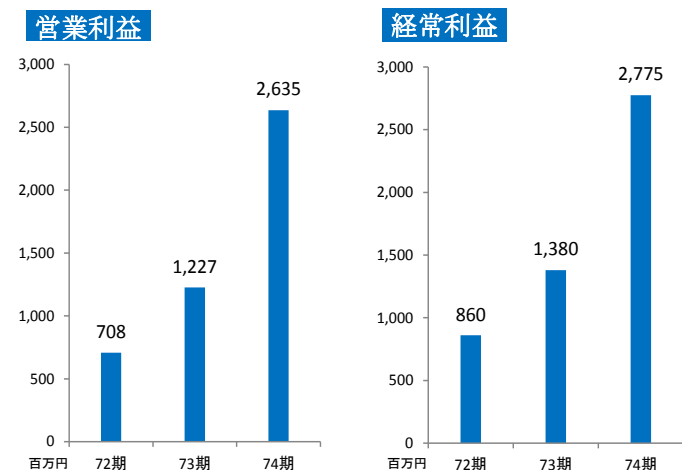
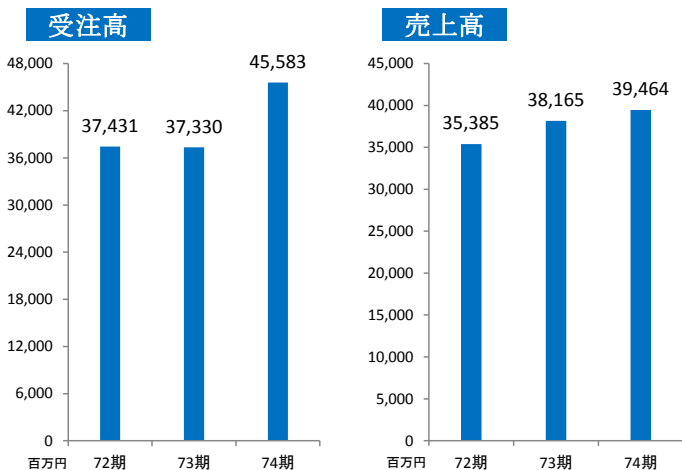
これらを総合して、第75期は受注高424億円、完成工事高420億19百万円、経常利益25億円を目指します。お客様各位におかれましては引き続き変わらぬご支援を賜りますよう、お願いいたします。



取締役兼代表執行役社長

長江洋一

営業ハイライト



電気工事年間平均完成工事高順位

(単位:百万円)

順位	社名	(系列)	平均完工高
1	(株)きんでん	(関西電力)	356,662
2	(株)関電工	(東京電力)	334,366
3	(株)九電工	(九州電力)	162,814
4	東芝プラントシステム(株)	(東芝)	157,589
5	(株)トーエネック	(中部電力)	148,998
6	(株)ユアテック	(東北電力)	127,622
7	日本電設工業(株)	(JR東日本)	106,597
8	東光電気工事(株)		90,238
9	(株)中電工	(中国電力)	85,604
10	栗原工業(株)		77,059
11	住友電設(株)	(住友電気工業)	64,595
12	日鉄住金テックスエンジニア(株)	(新日鐵住金)	59,409
13	(株)四電工	(四国電力)	57,244
14	日本リーテック(株)	(JR東日本)	42,055
15	西日本電気システム(株)	(JR西日本)	40,908
16	新生テクノス(株)	(JR東海)	38,152
17	北海電気工事(株)	(北海道電力)	38,069
18	六興電気(株)		35,302
19	北陸電気工事(株)	(北陸電力)	32,100
20	(株)かんでんエンジニアリング	(関西電力)	30,968

経営事項審査 電気工事評点順位

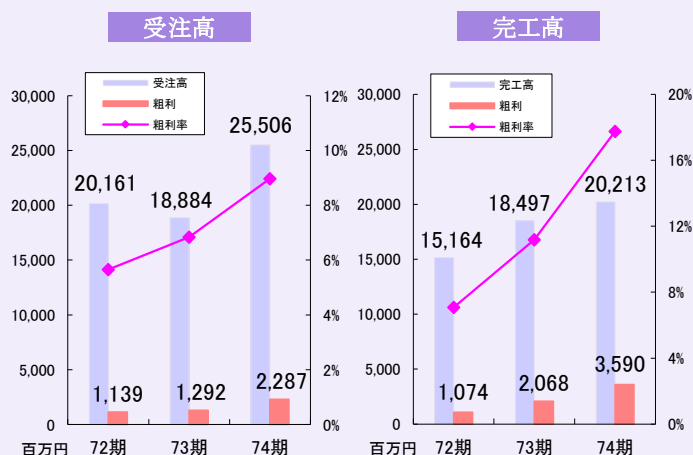
順位	社名	(系列)	評点
1	(株)きんでん	(関西電力)	1,967
2	(株)関電工	(東京電力)	1,906
3	東芝プラントシステム(株)	(東芝)	1,879
4	日本電設工業(株)	(JR東日本)	1,866
5	(株)九電工	(九州電力)	1,848
6	(株)トーエネック	(中部電力)	1,845
7	(株)中電工	(中国電力)	1,826
8	東光電気工事(株)		1,783
9	日鉄住金テックスエンジニア(株)	(新日鐵住金)	1,769
10	住友電設(株)	(住友電気工業)	1,741
11	(株)ユアテック	(東北電力)	1,740
12	(株)四電工	(四国電力)	1,710
13	栗原工業(株)		1,695
14	日本リーテック(株)	(JR東日本)	1,683
15	(株)かんでんエンジニアリング	(関西電力)	1,671
16	新生テクノス(株)	(JR東海)	1,648
17	(株)協和エクシオ		1,646
18	三菱電機プラントエンジニアリング(株)	(三菱電機)	1,608
19	北海電気工事(株)	(北海道電力)	1,588
20	北陸電気工事(株)	(北陸電力)	1,571
21	ダイダン(株)		1,567
22	(株)シーテック	(中部電力)	1,561
23	六興電気(株)		1,560
24	西日本電気システム(株)	(JR西日本)	1,542
24	JFE電制(株)	(JFE)	1,542
26	(株)東京エネシス		1,540
26	日本コムシス(株)		1,540
28	(株)サンテック		1,532
29	富士古河E&C(株)	(富士電機・古河電気)	1,528
30	三機工業(株)		1,522
31	NECネットエスアイ(株)	(NEC)	1,512
32	(株)弘電社	(三菱電機)	1,508
33	東日本電気エンジニアリング(株)	(JR東日本)	1,495
34	日本電技(株)		1,490
35	中央電気工事(株)		1,473
36	(株)JPハイテック	(電源開発)	1,443
37	東邦電気工業(株)		1,441
38	川北電気工業(株)		1,425
39	(株)雄電社		1,404
40	日本工営(株)		1,393

(注) 建通新聞社「2015年度版 経営事項審査受審企業データ」を参照。
なお、メーカー・ゼネコンを除いています。

セグメント別情報

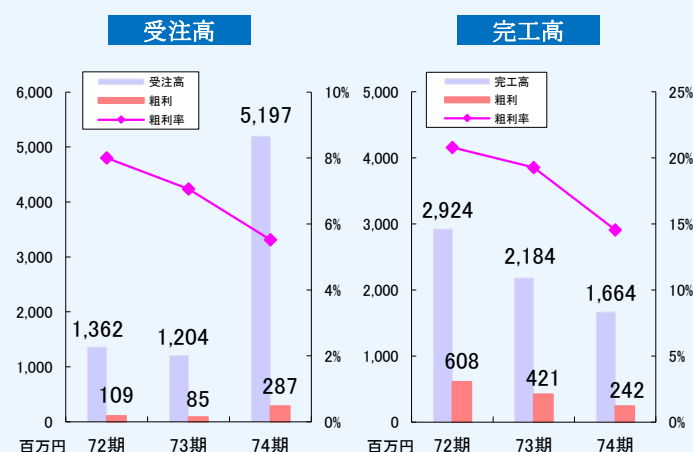
集合住宅工事

集合住宅工事は受注高255億6百万円(前期比135.1%)、受注粗利22億87百万円(同177.0%)と「赤坂九丁目北地区第一種市街地再開発事業」に代表される大型案件を多数受注し、受注全体の約5割を占めています。主な完成物件としては「北品川五丁目第1地区第一種市街地再開発事業超高層住宅棟(D棟)新築工事」があり、これら大型案件の完成時予算残により、利益目標を大幅に超過達成しました。前期より復調した完成工事高は202億13百万円(同109.3%)、完成工事粗利は35億90百万円(同173.6%)と漸増し、順調に推移しています。



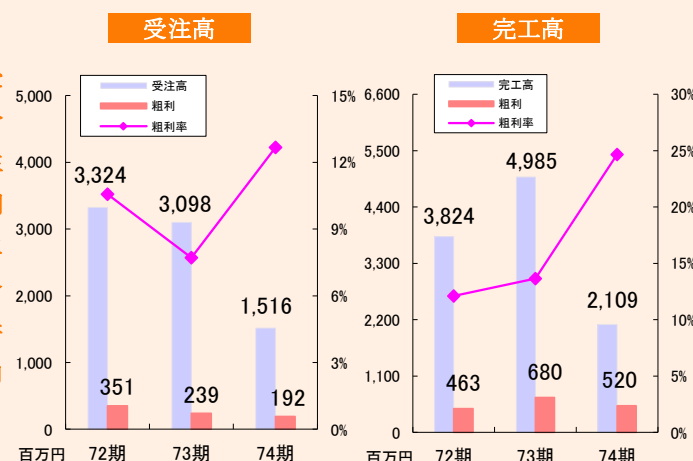
米軍関連工事

米軍関連工事は受注高51億97百万円(前期比431.6%)と「Replace Zukeran Elementary School and Demolish 45housing電気設備工事」に代表される大型案件を受注し、大幅に増加しました。完成工事件数は増加したものの、大型案件の完成を第75期に予定しているため、完成工事高は16億64百万円(前年比76.2%)、完成工事粗利は2億42百万円(同57.5%)に留まりました。今後、第74期に設立した米国現地法人「HEXEL TECH ENGINEERING Corp.」を活用し、米国資材の調達だけでなく製品の開発や製造を行い、コストと品質両面で競争力を獲得していきます。



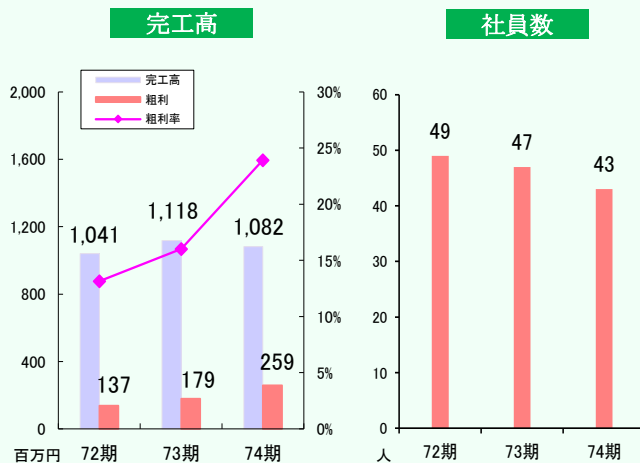
官庁工事

官庁工事は完成工事高21億9百万円(前期比42.3%)と低下しましたが、第73期から継続して徹底した原価管理を行い、完成工事粗利率は24.7%と増加しました。また、受注高は15億16百万円(同48.9%)に留まりましたが、第75期は、「港区役所庁舎大規模改修工事」など大型案件を既に受注しています。受注粗利率は12.7%と向上しており、今後も社内で精度の高い積算を行い、採算の見込める案件を選別して応札する方針とすることで、更なる利益率の向上を目指します。



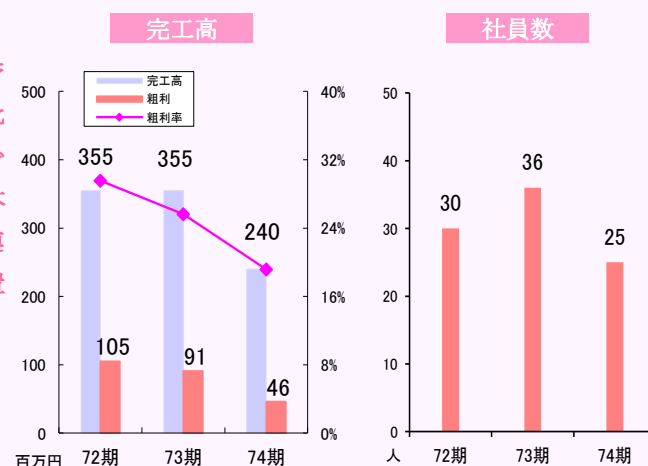
エネルギー関連工事

エネルギー関連工事は、完成工事高10億82百万円（前期比96.8%）と前年を下回る結果となりましたが、再稼働に向けたシビアアクシデント対策工事により、完成工事粗利は2億59百万円（同144.7%）と増加しています。第75期は高浜原子力発電所の再稼働が予定され、メンテナンス業務を中心にエネルギー関連工事の業務量増加を見込み、売上の拡大を目指します。

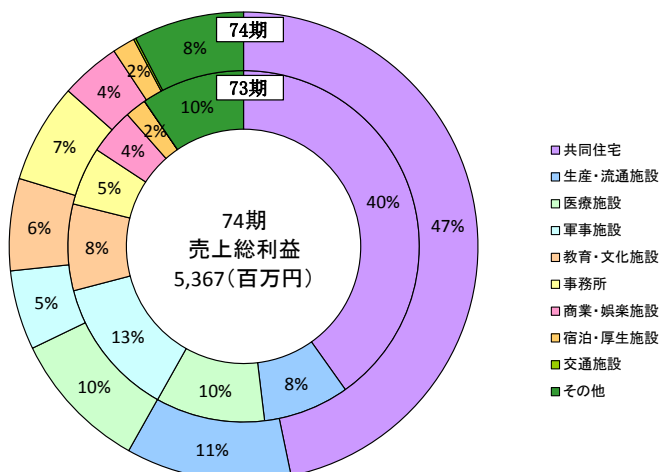
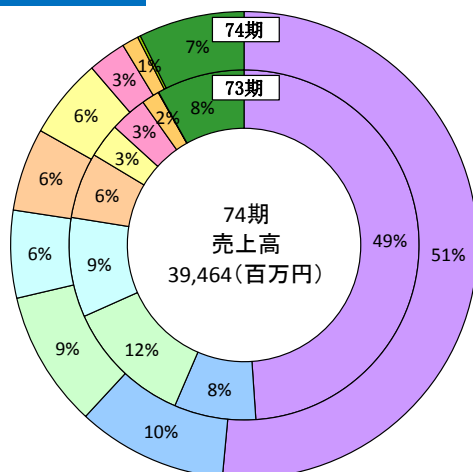


プロジェクトマネジメント事業

プロジェクトマネジメント事業は、移動体通信にかかわる管理業務量が減少し、完成工事高2億40百万円（前期比67.6%）、完成工事粗利46百万円（同50.5%）と大幅に減少し、事業としては赤字となりました。第75期は、新たにE2本部を新設し、プロジェクトマネジメント事業とエネルギー関連事業と連携を図ります。新規顧客の獲得と柔軟な人員配置を進め、事業基盤の構築に取り組みます。



用途別構成比率



第74期 実績紹介



(仮称)JR高槻駅北東地区開発事業 集合住宅B建設工事
株式会社鴻池組 大阪府



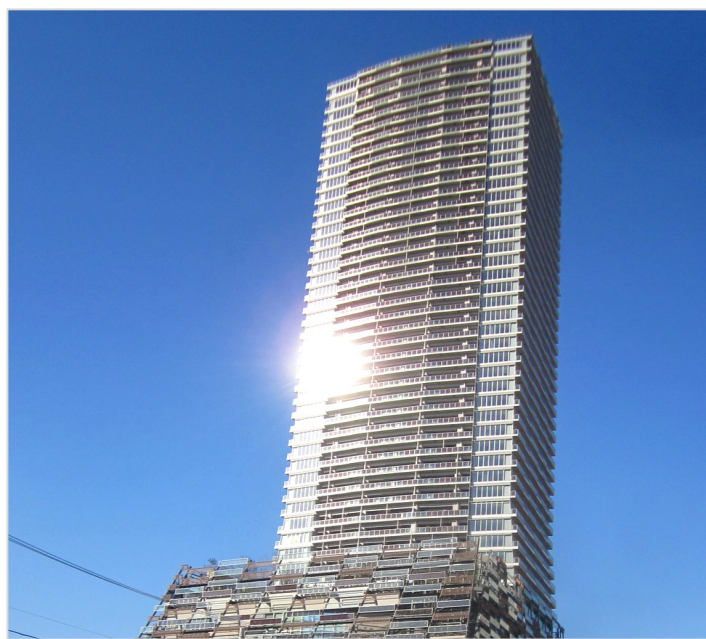
特別養護老人ホーム希望の郷・大治
大日本土木株式会社 愛知県



(仮称)S・Tecフーズ(株)つくばファクトリー2期新築工事
株式会社熊谷組 茨城県



土浦市新庁舎整備工事(1工区)
株式会社熊谷組 茨城県



南池袋二丁目A地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事
大成建設株式会社 東京都



千葉労災病院新棟電気設備工事
独立行政法人労働者健康福祉機構 千葉県



相模米軍(H24)野積場(0017)新設電気その他工事
南関東防衛局 神奈川県



特別養護老人ホーム こもれびの丘新築工事
前田建設工業株式会社 埼玉県



関西電力大飯発電所原子力定検
関電プラント株式会社 福井県

工事件名	契約先	所在地
札幌北7東1計画新築工事	大成建設株式会社	北海道
株式会社太田胃散新工場建設計画	清水建設株式会社	茨城県
千葉大学(医病)外来診療棟新営その他電気設備工事	国立大学法人千葉大学	千葉県
北品川五丁目第1地区第一種市街地再開発事業超高層住宅棟(D棟)新築工事	西松建設株式会社	東京都
(仮称)有明北2-2-A街区計画新築工事	三井住友建設株式会社	東京都
(仮称)横浜汐見台2丁目計画新築工事(Ⅰ・Ⅱ工区)	株式会社長谷工コーポレーション	神奈川県
センター南・光ビル 新築工事	株式会社大林組	神奈川県
アビタ港店改修工事	株式会社塩浜工業	愛知県
(仮称)ヨシヅヤ豊山店新築工事	矢作建設工業株式会社	愛知県
新千里北町第2団地建替事業	株式会社奥村組	大阪府
(仮称)ハーバーランドPJ新築工事	三井住友建設株式会社	兵庫県
医療法人仁康会 小泉病院耐震化施設整備事業	株式会社ピーエス三菱	広島県
岩国飛行場(H25)一般倉庫等新設電気その他工事	中国四国防衛局	山口県
(仮称)MJR新宮中央新築工事(電気設備)	西松建設株式会社	福岡県

基本的な経営方針 及び 今期の課題と経営上のリスク

【基本的な経営方針】

環境の変化には柔軟さで対処

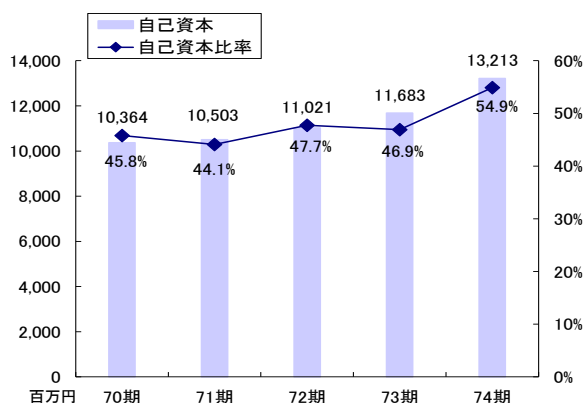
我が国における事業環境は、オイルショック(1973)、上場企業の倒産ラッシュ(1997)、人口の都市集中や官庁工事の激減と常に変り続けています。しかし多くの問題を予め想定して対応していたのでは、経営効率が著しく損なわれるばかりでなく、組織や規則の複雑化によって硬直化や発想の固定化を招く恐れがあります。そのため当社は事前の方針決定を極力行わず、問題にはそれが顕在化した後の決断の早さと行動力によって対処する方針としています。

他社の不得意分野にフォーカスした経営

雑誌に登場するような建築物は華やかですが、他社との厳しい競争に晒されるため、安定した利益確保に困難が伴います。これに対して集合住宅は地味で利益率も低いとされていますが、競争は比較的緩やかなため、施工体制を確立してしまえば安定した仕事量と利益を期待できます。当社は長年にわたって大型集合住宅に注力し、各ゼネコンのパートナーとしての位置を確保してきました。同様の方針の下、英語の仕様書や商習慣の違いから敬遠されてきた米国予算による米軍基地整備にも参入し、圧倒的な技術力とシェアを得るに至りました。

資金効率の追求

工期が数年にわたることも稀ではない建設業は、大きな資金力を必要とする業種です。このため当社は長年に亘って財務体質の改善に努めており、2011年には自己資本100億円を達成しました。また資金効率の改善にも注力しており、不動産等に固定化される資産は保有せず、バランスシートの圧縮と流動比率の向上に努めています。この結果、第74期の自己資本比率は54.9%、総資本の回転率は1.6回と業界標準を大きく上回る事となりました。



利益の出やすい体質を追及

今期における当社の完成工事利益率は13.6%ですが、これは他社と比べて特段に優れているわけではありません。しかし販管費率は6.9%と他社と比べて低く、効率的に利益を残せる体質となっています。これは当社の組織が現業を中心に組み立てられているため、相対的に本社が小さい事と、社員の平均年齢が39.5歳と他社と比べて4歳ほど若く、短期間で一人前の技術者として活躍でき

ることが大きな要因です。また財務面では有利子負債がほぼゼロなため金利負担が発生せず、不動産や有価証券をほとんど持たないため、手持ち資金を有効活用できている事も利益が出やすい体質を支えています。

成果配分制度

当社では通常の年間賞与とは別に、部署利益の20%を成果配分金として支給しています。各部署の収益は毎月開催される経営会議で報告され、全社員に公開されます。この制度により、社員は会社の収益を自分のものと捉える事となり、収益向上へのインセンティブが働きます。また部署運営が受注額や達成率ではなく、収益の額そのものにフォーカスされることで、将来の経営幹部育成にも効果を期待しています。

経営の透明性

指名委員会等設置会社とは、会社と利害関係のない社外取締役が過半数を占める三委員会(①取締役候補の指名権をもつ「指名委員会」、②取締役の報酬を決定する「報酬委員会」、③経営全般の監査を司る「監査委員会」)を設置し、経営の透明性を確保する制度です。当社は株式公開企業ではありませんが、2003年に施行された商法特例法の改正に基づき、いち早くこの制度を取り入れました。また決算にあたっては、大手監査法人により公開企業に準ずるレベルの監査を受けています。あわせて、経営状態を詳細に示した「経営評価パッケージ」を半期ごとに編纂し、金融機関と調査会社に公開しています。

社内IT化の方針

当社は主要業務のIT化に関して内製を基本としており、原価管理や経理処理等の基幹業務をはじめとして、社内ポータルサイト、積算システム、社内メールシステムなどをコーディング段階から社内プログラマーが開発しています。また人事管理などの定型業務は市販のパッケージをそのまま活用し、カスタマイズは社内で行う範囲に限定しています。本支店間の通信環境の整備も計画から設定まで社内に対応し、システムインテグレータは利用せず機器メーカーとの保守契約も締結しておりません。このような方針の結果、IT関連部署の年間予算額は人件費と機器購入費用を含めても売上高の0.1%以下と、極めて低いレベルに抑えられています。

取引先の与信管理

長期に亘る手形決済が通例となっている建設業では、取引先のリスク管理も重要なポイントです。当社では調査会社からのレポートに加えて、手形による入金と現金化のタイミングをもとに、手形残高を将来に亘って予測することで、取引先ごとの与信残高を管理しています。この結果、過去3年間における破綻債権の発生額は、14百万円に抑えられています。

総務部は設置しない方針

一般に総務部は、日常的な庶務作業から株主総会対策まで幅広い業務を担当しますが、主業務があやふやなため、効率の悪い

組織になりがちで、海外ではこのような組織を持たない企業も多く見られます。当社においても2002年に総務部を廃止し、大半の業務を現業に移管しました。採用に関しても決定権は現業部署に移管されたため人事部は学校とのコンタクトや情報収集といった支援業務に専念し人事戦略は執行役会でダイレクトに議論されます。

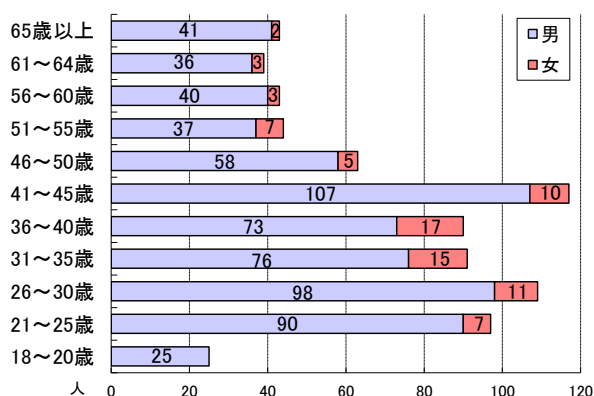
障がい者施設で電路材を製作

障がい者の授産施設と提携し、現場で消費する電路材を自社開発・製造しています。

【今期の課題と経営上のリスク】

高齢者の戦力化

技術と経験のある高齢者の活用は、これからの時代における重要課題です。当社では60歳の定年後、再雇用によって65歳までの雇用を標準としていますが、柔軟な雇用政策によって65歳を過ぎて勤務する社員が43名在籍しています。今後も他社からの採用とあわせて、高齢者の戦力化を図って行く方針です。



集合住宅の電気・設備一括施工の体制確立

電気工事と設備工事の一括施工により、工程の合理化と現場管理要員の削減を狙います。同様の試みがうまくいった例は少ない中で、当社は対象を特定ゼネコンから受注する集合住宅に絞ることで技術領域を限定し、効率的な施工を実現できると考えています。第74期は外部から招聘した技術者の指導の下、13億6百万円の施工を達成しました。第75期は、23億33百万円の受注を目標とします。

若手技術者の早期戦力化

建設業界の技術者不足が問題となっていますが、当社も例外ではありません。この問題に対処するため、当社では新入社員の早期戦力化をねらった人材開発プログラムを実施しており、新入社員は4年間で一定レベルの現場担当を目指します。第75期は当プログラムを開始して4年目にあたり、多くの若手社員が現場代理人として活躍しはじめるかと期待しています。

女性社員の戦力化

当社には一般職・総合職といった区別はなく、女性社員も営業や工事といった主要業務で活用しており、昇進試験も男女同一の条件で実施しています。また1年間の産休や復帰後の柔軟な勤務

時間も、実効性のある形で運用しています。全社員に占める女性の割合は10.5%と業界平均に比べて高く、女性の中で管理職が占める割合も13.8%に達しています。第75期においては、女性の執行役員も誕生しました。

米軍工用資材の開発と製造

米軍工事で必須となる米国仕様の資材には、品質や施工性に多くの問題が見られます。これらを自社開発してコスト削減をめざし、米国法人を設立しました。同社は既にシーリングファンとダウンライトの開発に成功しており、今後は特殊ケーブルなど品目を広げることを検討中です。

余剰資金の運用

総資産の圧縮と資産の現金比率向上から、当社は運転資金を上回る現金同等物を保有するに至りました。このため余剰資金の活用が求められていますが、現状では有効な方向性が見出されておられません。今後しばらくは内部留保の積み上げも続く見通しの下、運用規模は10億円程度を考えています。当面は運用に関する知識の習得に努めるとともに、M&Aなども検討していく方針です。また併せて、配当政策についても再検討を行います。

原子力発電所の再稼働への対応

原子力発電所の再稼働が議論されていますが、業務が細分化されている上に、信頼性に対する要求が格段に高く、一般技術者の転用は容易ではありません。また、短期的には再稼働に備えて、客先の要請に応えた体制を維持せねばなりません。長期的には関連工事の減少も予想され、技術を活用する場を求めて周辺事業への営業展開も必要です。このため、火力発電所や放射線治療施設オペレーションにも参入しておりますが、これら以外にも技術を活かせる分野を探していくことが課題です。

文系学生を技術職として採用

現場代理人の実務は主に予算管理や安全管理といったマネジメント業務から成り立っています。このため当社では、文系学生でも現場代理人業務が可能と考えており技術職としての採用を行っています。

外国人を正社員として採用

人手不足への対応で、外国人を採用する企業が増えています。これらの多くは研修制度を利用した短期就労であり、補助的な人材に留まっています。これに対して当社は、外国人を正社員として採用し日本人と同様に育成する方針で、日本語教育や国内での技術研修を制度化しています。フィリピンから採用した2名は、第74期から沖縄と岩国に配属されました。

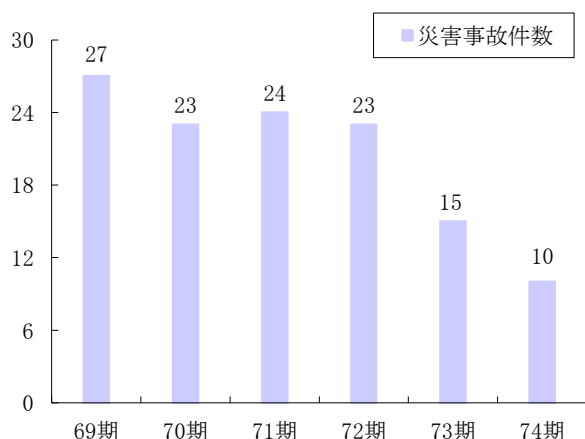
人手不足による採算悪化の懸念

東北の復興工事や、今後予想されるオリンピック関連工事により、労務単価の上昇による採算の悪化が懸念されます。施工体制が取れないために受注を断念する例も出てきており、今後の営業に問題を残す可能性があります。

第74期のトピック

年間労働災害件数の減少

第74期は年間労働災害件数(不不休む)を第72期の23件から10件と半減させることができました。これは過去の災害事例を各支店自ら分析し、独自の災害防止ルールを施策・実行してきた成果と考えています。たとえば「自分の身を守るために」カードを常時携帯して行う「1人KY活動」などの施策は、一支店から全国に波及し、効果を上げています。今後も当社に即したルールで安全対策に取り組んでいきます。



米国現地法人の設立

2015年7月、米国現地法人を設立しました。社名は六興の六<HEX>と電気<EL>をつなげてHEXEL TECH ENGINEERING Corp.としました。事業の柱は2つ、1つ目は日本国内米軍工事向け資材の調達です。日本には米国規格の製品を扱う業者は多くないため、HEXEL社はサプライヤーを開拓し、日本への船積みも監督して製品が確実に現場に届くよう調達・管理をしています。2つ目は米国規格製品の開発・製造です。米国資材は施工性を考慮していないものが多いため、当社の施工ノウハウを反映した製品の開発・製造も行います。



外国人を新卒採用

第74期はフィリピン人2名を新卒採用しました。フィリピンの人材会社と連携して、現地大学主催のジョブフェアに参加するなど積極的な採用活動を行いました。今後も外国人の新卒採用を継続し、毎年2名程度の人材を獲得できるよう、大学との関係強化を図っていきます。

創業者逝去

2015年4月3日、当社創業者である長江健太郎(享年91歳)が逝去いたしました。生前のご厚誼を深謝し、謹んでお知らせいたします。通夜、葬儀および告別式には業界関係者など約1,500名の方々にご参列およびご献花いただきました。



創業者 長江健太郎

建設業許可の追加取得

建・電気・管の一括施工を目的として、建築工事業・鋼構造物工事業・内装仕上工事業の建設業許可を新たに取得しました。対象をマンションやホテルのリフォームなど小規模なものに限定することで合理化をし、本業の強化を図っていきます。

グアム支店初の米軍関連工事受注

2015年8月、グアム支店設立の目的であった米軍関連工事を受注しました。地場業者よりアンダーセン空軍基地に新設される集会所の通信工事を請け負いました。小さな工事ではありますが、この工事を足掛かりに、グアムにおける施工ノウハウと経験を積んでいきます。また営業面では日系ゼネコンだけではなく、米国籍ゼネコンの開拓も進めることができ、今後も受注拡大を図っていきます。

情報セキュリティ講習会

当社では情報管理規程に基づいてルールの徹底と再確認を目的とした研修・教育を実施しています。今期は従業員及び協力会社様対象に全国の安全大会において「情報セキュリティ講習会」を実施しました。具体的な他社の情報漏えい事例を用いて、発生の経緯や損害リスクを説明したり、スマートフォンやタブレットなど紛失・盗難によるリスクとセキュリティ対策の必要性・ウイルス対策実施など、情報を取扱う上での意識や行動について講義を行いました。

創業66周年記念イベント開催

2015年5月30日(土)、創業66周年を記念して、社内イベント“DUNK(Dai-Undo-Kai)”を札幌で開催しました。当日は全国・海外の拠点から約700名の社員が参加しました。この企画は、「社員が自分で決める」という当社の大方針のとおり、従業員の発案から始まり、開催場所の決定から当日の運営まで従業員が中心となり行いました。札幌コミュニティドーム(つどーむ)貸切った大運動会や、北海道の特産物を使ったフードバトルなど社員同士の団結力を高めることを目的にイベントを実施しました。また夕張市が実施している「幸せの黄色いハンカチ基金」に個人寄付金を含む総額166万円を寄付するなど地域振興に寄与し、夕張市長から感謝状をいただきました。



大運動会

障がい者就労支援の表彰

当社は2002年より障がい者就労支援として、社会福祉法人太陽の家様とオリジナル電路材の共同開発・製作に取り組んでいます。2015年10月、その功績を評価され、太陽の家様の創立50周年式典において感謝状をいただきました。当日は天皇・皇后両陛下ご臨席の下、協力会社7社として出席いたしました。また同様の業績を評価され、2015年新たに制定された「優先発注企業等の厚生労働大臣表彰」においても表彰を受けました。



写真提供: 社会福祉法人太陽の家

独身寮建設

首都圏の採用増加に対応するため、2012年より独身寮の新設計画を進めておりましたが、今期より着工し、2015年12月21日に竣工する運びとなりました。この新川崎寮は50名収容で、寮生同士のコミュニケーション活性化のため、川口寮同様、ドミトリー形式としています。設計細部まで当社の意向を盛り込み、食堂はひとりでも大勢でも居心地の良いカフェのような雰囲気になっています。また多目的室は、技能訓練や社内研修などにも活用していきます。



新川崎寮

アニバーサリー休暇制度

従業員の提案でアニバーサリー有休運動(アニバで有休)を開始しました。これは結婚記念日や誰もが迎える誕生日などの記念日に年1日以上有給を取得しようという運動で、従業員はいつ休むかを決め、あらかじめ共有サイトで宣言し、それに向かって計画的に業務を遂行することになります。たんに有給休暇の消化率を上げることだけではなく、従業員一人ひとりが自主的に効率よく働くことを目指しています。

子育て支援事業主認定マーク「くるみん」取得

2015年2月に厚生労働省の子育て支援事業主認定マーク「くるみん」を取得しました。同マークは次世代育成支援対策推進法に基づき、子育てを支援する行動計画を策定・実施し、掲げた目標を達成した企業が取得できるものです。当社は2010年4月から2015年1月を対象期間として行動計画を立て、育児休暇や子の看護休暇の取得、男性社員の子の出生時の休暇取得などに取り組んできました。結果、女性社員の育児休業取得は目標を大幅に超え100%を実現し、今回の取得に至りました。



くるみんマーク

財務・経営情報

貸借対照表

2015年9月30日現在

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)	(24,030,167)	(負債の部)	(10,816,443)
流動資産	19,462,040	流動負債	9,646,418
現金預金	6,236,131	支払手形	274,402
受取手形	3,181,069	工事未払金	5,519,555
電子記録債権	2,246,379	未払金	386,476
完成工事未収入金	6,457,366	未払法人税等	988,314
有価証券	300,275	未払費用	299,498
未成工事支出金	243,993	未成工事受入金	691,948
材料貯蔵品	5,112	預り金	78,937
前払費用	26,898	完成工事補償引当金	4,000
繰延税金資産	621,643	賞与引当金	1,292,225
その他	150,560	工事損失引当金	110,000
貸倒引当金	▲7,390	その他	1,060
固定資産	4,568,127	固定負債	1,170,024
有形固定資産	1,286,442	退職給付引当金	963,825
建物・構築物	382,490	役員退職慰労引当金	178,370
車両運搬具	26,287	長期預り金	6,300
工具器具・備品	90,056	資産除去債務	21,529
土地	449,808	(純資産の部)	13,213,724
建設仮勘定	337,800	株主資本	12,949,013
投資その他の資産	3,281,684	資本金	500,000
投資有価証券	1,942,805	資本剰余金	160,680
関係会社株式	20,000	資本準備金	160,680
子会社出資金	119,840	利益剰余金	12,288,530
長期貸付金	732,000	利益準備金	125,000
繰延税金資産	211,933	その他利益剰余金	12,163,530
その他	262,926	別途積立金	10,607,648
貸倒引当金	▲7,820	繰越利益剰余金	1,555,881
		自己株式	▲197
		評価・換算差額等	264,710
		その他有価証券評価差額金	264,710
資産合計	24,030,167	負債・純資産合計	24,030,167

損益計算書

自 2014年10月1日

至 2015年9月30日

(単位:千円)

科目	金額
売上高	
完成工事高	39,224,308
兼業事業売上高	240,531
売上高合計	39,464,839
売上原価	
完成工事原価	33,903,314
兼業事業売上原価	193,733
売上原価合計	34,097,047
売上総利益	
完成工事総利益	5,320,994
兼業事業総利益	46,797
売上総利益合計	5,367,792
販売費及び一般管理費	2,732,095
営業利益	2,635,696
営業外収益	
受取利息及び配当金	47,076
工事材料売却益	9,724
為替差益	35,847
その他	64,492
営業外収益合計	157,141
営業外費用	
支払利息	3,213
その他	14,022
営業外費用合計	17,235
経常利益	2,775,602
特別利益	
固定資産売却益	272
特別利益合計	272
特別損失	
固定資産除売却損	35,507
減損損失	10,597
特別損失合計	46,105
税引前当期純利益	2,729,769
法人税、住民税及び事業税	1,306,391
法人税等調整額	▲93,753
法人税等合計	1,212,638
当期純利益	1,517,131

株主資本等変動計算書

自 2014年10月1日

至 2015年9月30日

(単位:千円)

科目	株主資本									評価・換算差額等		純資産計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等計		
		資本準備金	資本剰余金計		その他利益剰余金	利益剰余金計						
当期首残高	500,000	160,680	160,680	125,000	10,037,648	708,666	10,871,314	▲840	11,531,155	152,454	152,454	11,683,610
当期変動額												
剰余金の配当						▲99,916	▲99,916		▲99,916			▲99,916
別途積立金の積立					570,000	▲570,000	-		-			-
当期純利益						1,517,131	1,517,131		1,517,131			1,517,131
自己株式の取得								▲157	▲157			▲157
自己株式の処分								800	800			800
株主資本以外の項目の当期変動額										112,256	112,256	112,256
当期変動額合計	-	-	-	-	570,000	847,215	1,417,215	643	1,417,858	112,256	112,256	1,530,114
当期末残高	500,000	160,680	160,680	125,000	10,607,648	1,555,881	12,288,530	▲197	12,949,013	264,710	264,710	13,213,724

(注) 金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- 1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (イ) 満期保有目的の債券
 - (ロ) 子会社出資金及び関係会社株式
 - (ハ) その他有価証券

定額法による償却原価法
移動平均法による原価法

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算出）

時価のないもの 移動平均法による原価法

2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- (イ) 未成工事支出金
- (ロ) 材料貯蔵品

個別法による原価法
移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。
建物・構築物 3年～50年、車両運搬具 2年～6年、
工具器具・備品 4年～15年

(3) 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

従業員賞与の支給に備えるため、当期に対応する支給見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

完成工事に関する瑕疵担保及びアフターサービス等の支出に備えて、必要額を計上しております。

4) 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産の当期末残高に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

5) 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給見込額を計上しております。

6) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末において見込まれる未引渡工事の損失の発生見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

「完成工事高」の計上は、当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗率の見積りは原価比例法であります。

(5) 消費税等の処理方法

消費税等については、税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 債務保証額

従業員ローン 15,052千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	流動資産その他	63千円
長期金銭債権	長期貸付金	732,000千円
短期金銭債務	工事未払金	10,698千円

(3) 取締役に対する金銭債権

社宅賃貸料	未収入金	2,060千円
-------	------	---------

(4) 有形固定資産の減価償却累計額

950,522千円

(5) 金融機関との当座貸越に関する契約

当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。

当座貸越極度額の総額	5,380,000千円
借入実行残高	- 千円
借入未実行残高	5,380,000千円

3. 損益計算書関係

(1) 完成工事高の内、工事進行基準による計上額

10,930,385千円

(2) 完成工事原価に含まれる当期の工事損失引当金戻入額

42,000千円

(3) 関係会社との取引高

営業取引による取引高	外注費	121,695千円
営業取引以外の取引高	受取利息	11,230千円

(4) 研究開発費の総額

1,574千円

(5) 減損損失

以下の資産において減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
鎌倉社宅（神奈川県鎌倉市）	社宅	建物	9,781千円
サン・オーエン（岩手県宮古市）	保養所	建物	625千円
〃	〃	土地	189千円

4. 株主資本等変動計算書関係

(1) 当期末日における発行済株式の総数（自己株式含む）

10,000株

(2) 当期末日における自己株式の総数

1.97株

(3) 当期中に行った剰余金の配当

決議 株式の種類	平成26年11月25日	取締役会
配当金の原資	普通株式	
配当金の総額	利益剰余金	
1株当たりの配当額	99,916,000円	
基準日	10,000円	
効力発生日	平成26年 9月30日	
	平成26年12月24日	

(4) 当期末日後に行う剰余金の配当

決議 株式の種類	平成27年11月30日	取締役会
配当金の原資	普通株式	
配当金の総額	利益剰余金	
1株当たりの配当額	199,960,600円	
基準日	20,000円	
効力発生日	平成27年 9月30日	
	平成27年12月22日	

5. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金等に限定しております。受取手形、電子記録債権及び完成工事未収入金に係る顧客の信用リスクは与信管理規程に従ってリスク低減を図っております。また投資有価証券については期末に時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年9月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
〔資産の部〕			
①現金預金	6,236,131	6,236,131	—
②受取手形・電子記録債権・完成工事未収入金	11,884,814	11,884,814	—
③有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,326,321	1,315,048	▲11,272
その他有価証券	885,072	885,072	—
④長期貸付金	732,000	753,211	21,211
〔負債の部〕			
①支払手形・工事未払金等	6,180,433	6,180,433	—
②未払法人税等	988,314	988,314	—

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務に関する事項

（単位：千円）

イ	退職給付債務	▲2,578,540
ロ	年金資産	1,736,040
ハ	未積立退職給付債務（イ＋ロ）	▲842,500
ニ	未認識数理計算上の差異	▲121,325
ホ	貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ）	▲963,825
ヘ	退職給付引当金	▲963,825

(3) 退職給付費用に関する事項

（単位：千円）

イ	勤務費用	159,331
ロ	利息費用	32,262
ハ	期待運用収益	▲ 23,589
ニ	数理計算上の差異の費用処理額	▲ 3,243
ホ	退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ）	164,761

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ	割引率	1.40%
ハ	期待運用収益率	1.50%
ニ	数理計算上の差異の処理年数	5年

7. 税効果会計関係

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（単位：千円）

賞与引当金否認額	427,209
未払社会保険料否認	64,648
工事損失引当金	36,366
その他	93,990
繰延税金資産小計（流動）	622,215
未成工事交際費	▲ 571
繰延税金負債小計（流動）	▲ 571
繰延税金資産の純額（流動）	621,643

減損損失 119,674

退職給付引当金繰入限度超過額 311,534

その他 82,805

繰延税金資産小計（固定） 514,014

資産除去債務 ▲ 5,256

その他有価証券評価差額金 ▲ 126,063

繰延税金負債小計（固定） ▲ 131,320

評価性引当額 ▲ 170,762

繰延税金資産の純額（固定） 211,933

8. 関連当事者との取引関係

(1) 親会社及び法人主要株主等

属 性	会社等の名称	議決権の所有 （被所有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科 目	期末残高 （千円）
主要株主	南電設経営 研究所	被所有 直接 33.60%	資金の貸付	利息の受取*1 貸付金返済	11,230 18,000	長期貸付金	732,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

*1 南電設経営研究所に対しての資金の貸付につきましては、市場金利を勘案して利率1.5%に設定しております。また、被所有の当社株式について質権を設定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり当期純利益 151,786円16銭
- (2) 1株当たり純資産額 1,321,632円82銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

会社概要

概要

社名	六興電気株式会社 (Rokko & Associates, Inc.)
創業	1949年5月20日
設立	1950年1月27日
本社住所	〒105-0012 東京都港区芝大門1丁目1番30号
電話	03-3459-3366(代表)
資本金	5億円
従業員	748名(2015年9月30日現在)
売上高	394億円(第74期)
ホームページ	http://www.6kou.co.jp

建設業の種類

国土交通大臣許可(特-24)第1648号		
電気工事業	電気通信工事業	管工事業
国土交通大臣許可(特-27)第1648号		
建築工事業	鋼構造物工事業	内装仕上工事業
国土交通大臣許可(般-24)第1648号		
消防施設工事業		

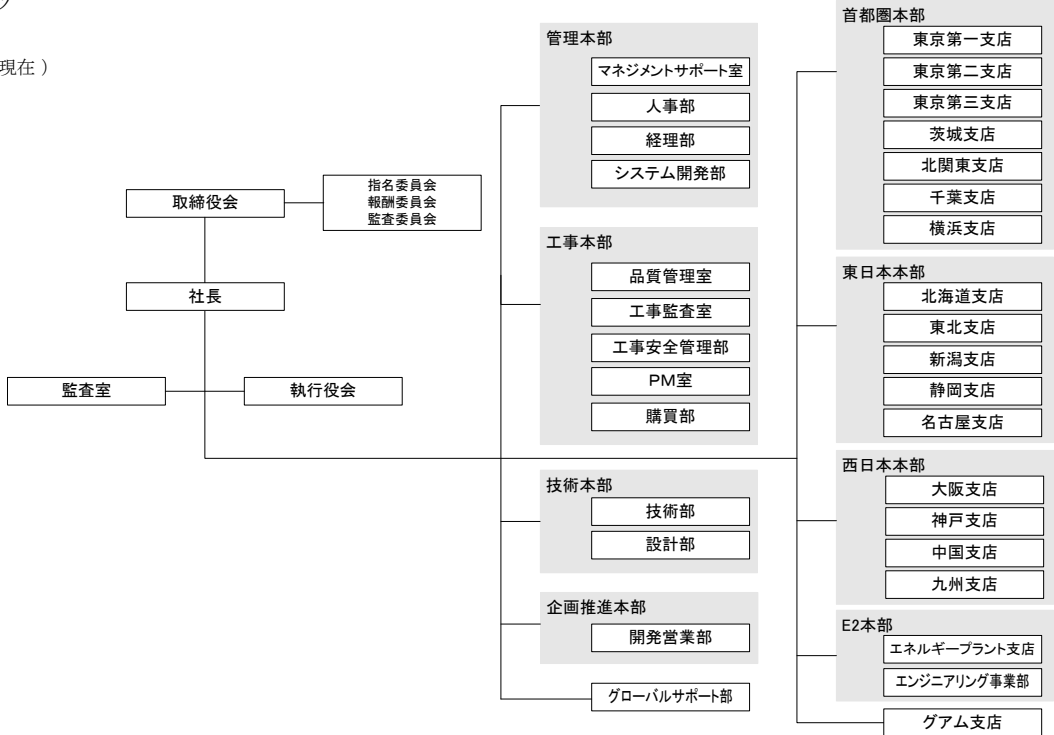
大株主一覧 (2015年9月30日現在)

株主名	出資状況	議決権比率	当社からの出資状況
(有)電設経営研究所	3,359.36株	33.60%	—
六興電気従業員持株会	935.00株	9.35%	—
(株)三井住友銀行	495.00株	4.95%	6千株(出資比率0.00%)
長江 洋一	397.00株	3.97%	—
(株)三菱東京UFJ銀行	396.00株	3.96%	39千株(出資比率0.00%)
三井生命保険(株)	264.00株	2.64%	—
日本電子(株)	211.00株	2.11%	—
ミツワ電機(株)	161.00株	1.61%	—
京増 照男	155.00株	1.55%	—
桝山 照代	146.00株	1.46%	—

会計監査人

有限責任監査法人トーマツ

組織図 (2015年12月21日現在)



役員一覧 (2015年12月21日現在)

取締役			
取締役	長江 洋一	(注1)	
取締役	坂本 孝行	(注1)	
取締役	芹川 健彦	(注1)	
取締役	文倉 辰夫	(注1)	
取締役	矢野 尚志		(注2)
取締役	宋 文洲		(注2)
取締役	窪田 泰彦		(注2)
(注1) 執行役を兼任している取締役を指す			
(注2) 会社法第2条15号に定める社外取締役を指す			

執行役

代表執行役社長	長江 洋一	(東日本本部長兼ガム支店・グローバルサポート部管掌)
執行役常務	坂本 孝行	(西日本本部長)
執行役常務(昇任)	芹川 健彦	(首都圏本部長)
執行役常務(昇任)	文倉 辰夫	(企画推進本部長)
執行役常務	長江 純	(E2本部長)
執行役	森口 彰男	(技術本部長)
執行役	佐々木 俊二	(東京第二支店長)
執行役 (新任)	奈須 孝志	

執行役員

執行役員	金子 隆	(北関東支店長)
執行役員	采野 邦彦	(静岡支店長)
執行役員	三浦 清志	(エンジニアリング事業部長)
執行役員	斉藤 幸也	(横浜支店長)
執行役員	小野 寧親	(東北支店長)
執行役員 (新任)	草富 保博	(大阪支店長)
執行役員 (新任)	山田 路子	(管理本部長兼人事部長)

※この度、取締役 菊地寛、日高貞芳、松村茂広、鹿久保清、執行役員 伊藤光昭は退任いたしました。

事業所一覧

事業所名	郵便番号	住所	電話番号
東京第一支店	105-0012	東京都港区芝大門1丁目1番30号	03-3459-3355
東京第二支店	105-0012	東京都港区芝大門1丁目1番30号	03-3459-3356
東京第三支店	105-0012	東京都港区芝大門1丁目1番30号	03-3459-3352
エンジニアリング事業部	105-0012	東京都港区芝大門1丁目1番30号	03-5404-6720
北海道支店	064-0807	北海道札幌市中央区南7条西1丁目13番地	011-551-6551
東北支店	980-0014	宮城県仙台市青葉区本町1丁目13番22号	022-266-2430
新潟支店	950-0087	新潟県新潟市中央区東大通2丁目4番1号	025-290-5655
茨城支店	300-0817	茨城県土浦市永国777番地1	029-835-6266
北関東支店	330-0801	埼玉県さいたま市大宮区土手町1丁目49番8号	048-643-7291
長野営業所	380-0921	長野県長野市大字栗田1010番1号	026-224-8384
千葉支店	260-0045	千葉県千葉市中央区弁天1丁目2番3号	043-251-1321
横浜支店	231-0063	神奈川県横浜市中区花咲町2丁目65番地6	045-243-6371
静岡支店	420-0031	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目1番14号	054-251-4532
沼津営業所	410-0033	静岡県沼津市杉崎町13番43号	055-924-0479
磐田営業所	438-0057	静岡県磐田市千手堂972	0538-31-8344
名古屋支店	464-0075	愛知県名古屋市中千種区内山3丁目30番9号	052-741-3221
大阪支店	530-0044	大阪府大阪市北区東天満2丁目9番1号	06-6352-5781
神戸支店	650-0023	兵庫県神戸市中央区栄町通1丁目2番7号	078-321-5358
エネルギープラント支店	650-0023	兵庫県神戸市中央区栄町通1丁目2番7号	078-321-2710
若狹営業所	919-2111	福井県大飯郡おおい町本郷第146号19番地1	0770-77-1124
敦賀営業所	914-0803	福井県敦賀市新松島町4番8号	0770-21-5000
中国支店	730-0037	広島県広島市中区中町7番35号	082-243-3548
岡山営業所	700-0907	岡山県岡山市北区下石井2丁目8番6号	086-227-7028
岩国営業所	740-0026	山口県岩国市車町3丁目12番7号	0827-22-7014
九州支店	812-0011	福岡県福岡市博多区博多駅前2丁目12番12号	092-451-1278
沖縄営業所	904-2143	沖縄県沖縄市知花5丁目13番16号203号室	098-983-4299
グアム支店		122-A Plumeria Lane, Tamuning, Guam, 96913 P.O.Box 6278, TAMUNING, GUAM 96931, USA	+1-671-647-6500
関連会社			
六興テクノサービス株式会社	919-2111	福井県大飯郡おおい町本郷第146号19番地1	0770-77-1081
HEXEL TECH ENGINEERING Corp.		3583 Investment Blvd., Suite #5, Hayward, CA 94545, USA	+1-510-623-7777



六興電気株式会社

〒105-0012 東京都港区芝大門1丁目1番30号

TEL 03-3459-3366

<http://www.6kou.co.jp/>